

1. 基本情報		評価対象年度 (29 年度)			
施策コード	531	施策名	持続可能な財政運営		
将来像	5	都市格が高いまち(「しくみづくり」の分野)			
まちづくりの基本目標	53	健全な行財政の確立			
主担当部	企画部長	主担当課	財政課	主担当係	財政係
担当者	今村 広司	役職	企画部長	内線	210
関係課	企画課/秘書広報課/総務課/文書法制課/課税課/徴収課/保険年金課/産業振興課/地域包括ケア推進課/障害福祉課/高齢支援課/子育て支援課/道路交通課/ごみ減量推進課/教育総務課/生涯学習スポーツ課/会計課				

2. 施策の方向	
10年後の姿	高齢化に伴う社会保障関係経費の増加をはじめ、老朽化した公共施設の大規模改修や多様化する市民ニーズへの対応などに柔軟に対応できる健全な財政運営が確立されています。
施策の方向性	1 市財政の根幹となる市税収入を確保します
	2 新しい財源を含め自主財源の拡充に努めます
	3 施策や事務事業の見直しなどにより歳出を抑制します
	4 効率的かつ効果的な財政運営に努めていきます

3. 構成事業の状況		(単位:千円)					
No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度予算
0102010501	財政運営事業	対象	4	財政課	5,569	2,912	834
0102010503	補助金適正化検討委員会活動事業	対象	4	財政課	0	565	0
0102010704	公共施設整備基金積立事業		4	財政課	439,759	365,374	300,000
0102010811	まちづくり応援寄附事業	対象	2、4	財政課	3,202	6,524	8,507
0103010111	福祉基金積立事業		4	財政課	96	90	120
0102010304	固定資産評価審査委員会活動事業		1	文書法制課	51	49	145
0102020202	市(都)民税一般事務費		1	課税課	17,093	19,221	21,102
0102020203	固定資産税賦課事業		1	課税課	21,756	12,941	13,105
0102020204	軽自動車税賦課事業		1	課税課	1,223	1,243	1,249
0102020304	徴収事業		1	徴収課	32,523	41,172	39,463
0110010203	事務局一般事務事業		4	教育総務課	13,644	12,209	11,705
0102010601	会計事務事業		1	会計課	17,196	17,126	18,426
総事業費(施策の合計)					552,112	479,426	414,656

4. まちづくり指標

指標情報					平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成32年度	平成37年度	
①	名称	経常収支比率			目標値	90.3	92.3	92.1	93.3	93.1
	説明	経常一般財源に占める経常経費充当一般財源の割合	単位	%	実績値	92.5	91.1			
	抽出方法	地方財政状況調査(決算統計)			達成率	97.6%	101.3%			
②	名称	財政力指数(単年度)			目標値	0.690	0.701	0.690	0.709	0.719
	説明	基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値	単位	—	実績値	0.696	0.686			
	抽出方法	普通交付税算定			達成率	100.9%	97.9%			
③	名称	市税徴収率(現年度)			目標値	—	—	99.2	99.2	99.3
	説明	調定額に対する収入額の割合	単位	%	実績値	99.1	99.2			
	抽出方法	地方財政状況調査(決算統計)			達成率	—	—			

5. 評価(平成29年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果 (「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」に対する評価)	総合評価 (成果、投入財源等を総合的に評価) 維持	公共施設整備基金については、当初の予定を上回る積み立てを実施し、将来の事業実施に向けた財源を確保することが出来た。また、まちづくり応援寄附金については、目標値を上回る寄附をいただくことができた。 一方、経常収支比率については、平成28年度の92.5%から1.4ポイント改善の92.2%となったが、地方交付税や臨時財政債など依存財源の増加が主な要因である。 また、財政力指数については、地方消費税交付金など税連動交付金の減額及び社会福祉費など需要額の増額により平成28年度の0.696から0.686と0.01ポイントの悪化となった。 こうしたことを総合的に見て、施策目的については未だ達成されていないと判断した。

※順調「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
 維持「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
 停滞「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズの状況	ライフスタイルの変化や情報化社会の進展などにより行政サービスに対する市民ニーズは多様化している。	3. 施策の必要性を高める	多様化する市民ニーズに対応するためには財源が必要である。
将来人口の推移	高齢者人口が増加する一方生産年齢人口は減少する。	3. 施策の必要性を高める	扶助費が増加する一方市税収入の減少が見込まれる。
他自治体との比較	多摩26市の中では最も財政力指数が低い。	3. 施策の必要性を高める	景気回復などにより指標が大きく改善する自治体があるなか、依然として低い水準で推移している。
民間企業・NPO・市民の動向	返礼品の拡充などによりふるさと納税を行う寄附者が増加している。	3. 施策の必要性を高める	寄附金収入が増加する一方、市税収入の減少につながる。
法・制度改正の動向	地方の一般財源総額確保についての政府の方針は、平成30年度を持って期限切れとなる。	3. 施策の必要性を高める	今後の財政運営に必要な一般財源の確保について不透明な状況にある。
技術革新の動向	ふるさと納税について、インターネットによる申し込みや寄附金のクレジットカードによる納入が可能となった。	3. 施策の必要性を高める	寄附金収入が増加する一方市税収入の減少につながる。

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題	徴収率の向上については、市財政の根幹となる市税収入を確保するとともに、交付金などの算定に用いられるため、戦略的に行う必要がある。		
	関連する事務事業名	徴収事業		
	現在の取組状況	コンビニ収納やキャッシュカードを利用した口座振替登録システムを導入するなど納税環境の整備を図っているほか、滞納管理の強化に向けて検討を進めている。		
	平成31年度以降の取組	収納チャネルを研究し納税環境の整備を図り徴収率向上に取り組む。		
②	施策を進める上での課題	受益者負担の適正化を図り、自主財源の確保に努めていく必要がある。		
	関連する事務事業名	使用料審議会活動事業		
	現在の取組状況	保育料の適正化に向けて使用料審議会を開催するほか、ごみ処理手数料、市民農園使用料、コミュニティバスの運賃について見直しを検討している。		
	平成31年度以降の取組	保育料、ごみ処理手数料、市民農園使用料、コミュニティバス運賃の見直しを適用する。		
③	施策を進める上での課題	公共施設の再編を含めた行財政改革を進め、さらなる経常経費の削減に努める必要がある。		
	関連する事務事業名	計画行財政推進事業		
	現在の取組状況	公共施設再編計画の策定のほか、各種業務の民間委託化に向けた検討を進めている。		
	平成31年度以降の取組	公共施設等の再編、各種業務の民間委託化、職員の定員管理を総合的に検討し、行財政改革に取り組む。		
④	施策を進める上での課題	市のまちづくりの方向性に沿った事業所の誘致や事業創出により税収増加につなげる必要がある。		
	関連する事務事業名	起業支援事業	商工会等育成事業	
	現在の取組状況	商工業振興プランの策定や女性起業家の支援に取り組んでいる。		
	平成31年度以降の取組	商工業振興プランに掲げる事業を実施するほか、継続して女性起業家への支援を行う。		